

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【四半期会計期間】 第113期 第1四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田政雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門副部長 金谷弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門副部長 金谷弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第1四半期 連結累計期間	第113期 第1四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	109,671	107,806	464,219
経常利益 (百万円)	10,183	12,000	42,037
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,030	6,203	26,543
四半期包括利益又は包括 利益 (百万円)	6,379	9,742	34,913
純資産額 (百万円)	167,052	199,840	195,649
総資産額 (百万円)	359,527	403,764	379,193
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	23.76	20.96	89.69
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	44.06	47.32	49.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としていません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費は消費税増税後の反動減は一巡したものの、力強い回復までには至りませんでした。その一方で、円安による輸出環境の改善により、企業業績が向上しました。世界経済は、堅調な米国経済に支えられ、全体としては堅調な状況が続きましたが、一方で、中国の経済成長減速やギリシャの財政危機問題などもあり先行きが不透明な状況です。

当社グループの事業環境については、需要面では、世界的に自動車関連製品が引き続き堅調に推移しました。また、多機能携帯端末や新エネルギー向けの需要も堅調に推移しました。相場環境については、金属価格では、銅や亜鉛などのベースメタルは、需要の減退懸念やドル高を背景に軟調に推移しました。金や銀などの貴金属は、ほぼ横這いで推移しました。一方、為替相場は、米国の堅調な経済情勢を背景に円安方向で推移し、一時は125円台まで円安が進行しました。

当社グループは、このような状況の中、市場・ユーザーの状況や変化に対応し、生産性向上・受注拡大に向けた施策を実行していきました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2%減の107,806百万円、営業利益は同23%増の11,576百万円、経常利益は同18%増の12,000百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は探鉱投資に関連する有価証券評価損を計上した結果、同12%減の6,203百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、国内の産業廃棄物発生量が横這いの中、集荷ネットワークの強化を進め堅調に受注を獲得しました。土壌浄化は、不動産市況に緩やかな回復が見られる中で、堅調に受注を拡大しました。リサイクルは、国内での廃家電が減少する一方で、電子部品スクラップの国内外での集荷拡大を図りました。海外事業では、インドネシアやタイなど東南アジアにおける廃棄物処理事業の拡大に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比7%増の25,410百万円、営業利益は同19%増の1,828百万円となりました。

製錬部門

金属価格は、銅や亜鉛などのベースメタルは、需要の減退懸念やドル高を背景に軟調に推移しました。金や銀などの貴金属は、ほぼ横這いで推移しました。為替相場は、米国の堅調な経済情勢を背景に円安方向で推移し、一時は125円台まで円安が進行しました。このような中、各製錬所の稼働は引き続き順調に推移し、アンチモンなどの副産金属や自動車排ガス浄化触媒から回収されるプラチナなどの白金族類を含め、生産量を確保しました。コスト面では、電力原単位や物品費の削減に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比4%増の58,197百万円、営業利益は同54%増の5,228百万円となりました。

電子材料部門

半導体材料製品は、パソコン向けなどが縮小する中で、多機能携帯端末向けの需要を取り込み、引き続き堅調に販売を進めました。導電材料製品は銀粉の拡販に努め、機能材料製品は次世代品の拡販を進めました。また、市場ニーズに応える新規製品開発に引き続き取り組みました。

これらの結果、売上高は、銀粉の一部取引を原料代を含まない受託加工へ変更した影響により、前年同期比35%減の13,128百万円となりましたが、売上原価に含まれる原料代も同様に減少し、営業利益は同2%増の2,391百万円となりました。

金属加工部門

端子やコネクタに使われる伸銅品やめっき品は、自動車生産が比較的堅調に推移する中で拡販を図りましたが、伸銅品の販売数量は前年同期比微減となりました。また情報通信端末向けでは、パソコン関連の需要が低迷する中で、多機能携帯端末関連の受注拡大を図りました。回路基板は、海外を中心に産業機械や鉄道向けの販売が堅調に推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比3%減の20,554百万円、営業利益は同7%増の1,595百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工は、国内自動車生産が減少する中で、海外の自動車市場の成長に合わせて海外拠点の設備増強を進め、インド、インドネシアや米国において受注拡大を図りました。国内拠点では、生産性改善による競争力強化を図りました。工業炉は、海外向けの拡販やメンテナンス需要の獲得に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比2%増の6,520百万円となりましたが、一部の製造コストが上昇した影響などにより、営業利益は同25%減の336百万円となりました。

その他部門

その他部門の売上高は2,044百万円、営業利益は3百万円となりました。

(注)当該項目に記載の売上高には消費税等を含めていません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して24,571百万円増加し403,764百万円となりました。流動資産で22,375百万円の増加、固定資産で2,195百万円の増加となります。

流動資産の増加は、原材料及び貯蔵品が15,631百万円増加したことなどによるものです。固定資産の増加は、主に所有している上場株式の時価が上昇したことなどで投資有価証券が2,751百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して20,380百万円増加しました。これは、未払法人税等が6,694百万円減少した一方で、有利子負債が26,281百万円増加したことなどによるものです。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益が6,203百万円となり、配当金の支払いなどにより株主資本が694百万円増加しました。また、その他の包括利益累計額が期末の投資有価証券の時価評価やデリバティブ取引の時価評価などにより3,246百万円増加し、純資産合計では前連結会計年度末と比較し4,191百万円増加しました。この結果、自己資本比率は47.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を定めていませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めています。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といいます）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といいます）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といいます）を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

大規模買付の目的及び内容

買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け

大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画

その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1,122百万円です。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書」の当第1四半期連結累計期間における「開発研究費」は1,255百万円ですが、これには研究開発費のほか、新鉱床探鉱費など132百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、コアビジネスである環境・リサイクル部門、製錬部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち製錬部門などは、非鉄金属地金相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、状況に応じて非鉄金属先渡取引及び為替予約取引などによりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属地金相場及び為替相場の急激な変動、景気動向などの外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

事業環境は先行きが不透明な状況が続いていますが、当社グループは厳しい経済環境の中においても利益を確保できるよう企業体質の強化を進めていきます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	309,946,031	309,946,031	東京・名古屋・札幌・福岡各証券取引所 (東京・名古屋は市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	309,946,031	309,946,031		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		309,946		36,437		9,110

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,427,000		
	(相互保有株式) 普通株式 14,391,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 285,373,000	285,373	
単元未満株式	普通株式 755,031		
発行済株式総数	309,946,031		
総株主の議決権		285,373	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) DOWAホールディングス株式 会社	千代田区外神田四丁目14番 1号	9,427,000		9,427,000	3.04
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	14,385,000		14,385,000	4.64
株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目1 番16号	6,000		6,000	0.00
計		23,818,000		23,818,000	7.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,517	8,880
受取手形及び売掛金	73,126	71,416
商品及び製品	22,306	28,244
仕掛品	4,750	5,149
原材料及び貯蔵品	54,540	70,172
繰延税金資産	5,248	3,167
その他	11,888	15,704
貸倒引当金	163	144
流動資産合計	180,215	202,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,728	106,210
減価償却累計額	61,101	61,996
建物及び構築物(純額)	44,627	44,213
機械装置及び運搬具	216,606	219,393
減価償却累計額	187,294	190,023
機械装置及び運搬具(純額)	29,312	29,370
土地	23,666	23,647
建設仮勘定	6,644	6,890
その他	14,154	14,664
減価償却累計額	10,730	10,996
その他(純額)	3,424	3,667
有形固定資産合計	107,675	107,790
無形固定資産		
のれん	6,970	6,844
その他	4,019	3,880
無形固定資産合計	10,990	10,724
投資その他の資産		
投資有価証券	70,764	73,515
長期貸付金	1,457	1,507
繰延税金資産	3,372	3,395
その他	4,852	4,374
貸倒引当金	134	134
投資その他の資産合計	80,312	82,659
固定資産合計	198,978	201,174
資産合計	379,193	403,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,041	35,642
短期借入金	30,459	51,716
コマーシャル・ペーパー	18,000	25,000
未払法人税等	8,623	1,929
未払消費税等	4,934	1,737
引当金		
賞与引当金	3,702	1,798
役員賞与引当金	235	
引当金計	3,937	1,798
その他	21,821	21,868
流動負債合計	118,817	139,692
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	28,208	26,233
繰延税金負債	4,420	5,748
引当金		
役員退職慰労引当金	691	744
その他の引当金	444	440
引当金計	1,135	1,185
退職給付に係る負債	14,508	14,709
その他	6,453	6,355
固定負債合計	64,725	64,231
負債合計	183,543	203,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,362	26,263
利益剰余金	108,630	109,424
自己株式	5,699	5,699
株主資本合計	165,731	166,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,801	18,613
繰延ヘッジ損益	197	719
為替換算調整勘定	6,167	5,646
退職給付に係る調整累計額	381	342
その他の包括利益累計額合計	21,390	24,637
非支配株主持分	8,528	8,778
純資産合計	195,649	199,840
負債純資産合計	379,193	403,764

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	109,671	107,806
売上原価	92,268	87,721
売上総利益	17,403	20,084
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	842	961
販売手数料	132	144
役員報酬	319	352
給料及び手当	1,338	1,391
福利厚生費	464	500
賞与引当金繰入額	524	498
退職給付費用	177	164
役員退職慰労引当金繰入額	48	48
賃借料	196	205
租税公課	244	332
旅費及び交通費	352	399
減価償却費	273	291
開発研究費	1,187	1,255
のれん償却額	120	174
その他	1,784	1,787
販売費及び一般管理費合計	8,004	8,508
営業利益	9,398	11,576
営業外収益		
受取利息	35	52
受取配当金	334	376
持分法による投資利益	486	
受取ロイヤリティー	199	244
その他	458	394
営業外収益合計	1,515	1,067
営業外費用		
支払利息	297	209
為替差損	24	3
持分法による投資損失		155
環境対策費	113	126
その他	294	148
営業外費用合計	729	643
経常利益	10,183	12,000

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	10	32
受取保険金	4	
受取補償金	3	
その他	1	4
特別利益合計	20	37
特別損失		
投資有価証券評価損		1,624
固定資産除却損	25	63
災害による損失		27
その他	20	0
特別損失合計	45	1,715
税金等調整前四半期純利益	10,158	10,321
法人税、住民税及び事業税	2,154	2,358
法人税等調整額	884	1,471
法人税等合計	3,038	3,829
四半期純利益	7,120	6,491
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	288
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,030	6,203

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	7,120	6,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	873	2,550
繰延ヘッジ損益	897	899
為替換算調整勘定	558	80
退職給付に係る調整額	37	40
持分法適用会社に対する持分相当額	196	159
その他の包括利益合計	741	3,251
四半期包括利益	6,379	9,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,340	9,450
非支配株主に係る四半期包括利益	38	292

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 連結子会社数 78社 当第1四半期連結会計期間より、持分法適用の関連会社であったDOWAオーリンメタル株式会社を、株式の追加取得により連結の範囲に含めています。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 持分法適用会社数 14社 当第1四半期連結会計期間において、持分法適用の関連会社であったDOWAオーリンメタル株式会社を、株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外しています。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。 この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ99百万円増加しています。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が99百万円減少しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
小名浜製錬(株)	2,450百万円	2,154百万円
CARIBOO COPPER CORP.	718 "	822 "
卯根倉鉱業(株)	43 "	43 "
天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司	611 "	"
計	3,824 "	3,020 "

(前連結会計年度)

上記には、外貨建保証債務2,712千カナダドル(257百万円)、31,603千中国元(611百万円)及び為替レート差(カナダドル)による追加保証債務461百万円が含まれています。

(当第1四半期連結会計期間)

上記には、外貨建保証債務2,712千カナダドル(267百万円)及び為替レート差(カナダドル)による追加保証債務554百万円が含まれています。

2 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
買戻し義務	580百万円	518百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	3,543百万円	3,571百万円
のれんの償却費	120 "	174 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,507	15	平成26年3月31日	平成26年6月4日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,409	18	平成27年3月31日	平成27年6月3日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	13,896	48,296	19,713	21,152	6,366	109,424	246	109,671		109,671
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,944	7,442	501	4	0	17,894	1,601	19,495	19,495	
計	23,841	55,739	20,215	21,156	6,366	127,318	1,847	129,166	19,495	109,671
セグメント利益又は 損失()	1,537	3,398	2,351	1,494	446	9,229	45	9,183	215	9,398

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()の調整額215百万円には、セグメント間取引消去額241百万円及び未実現利益の調整額 26百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,744	52,127	12,634	20,551	6,519	107,578	227	107,806		107,806
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,665	6,069	493	2	0	16,232	1,816	18,048	18,048	
計	25,410	58,197	13,128	20,554	6,520	123,810	2,044	125,855	18,048	107,806
セグメント利益	1,828	5,228	2,391	1,595	336	11,379	3	11,383	192	11,576

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額192百万円には、セグメント間取引消去額219百万円及び未実現利益の調整額 26百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円76銭	20円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,030	6,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,030	6,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	295,941	295,937

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

平成27年5月19日開催の取締役会において、平成27年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	5,409百万円
1株当たりの金額	18円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月11日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 久 羅 和 美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 塚 弦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。